

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	広報広聴活動事業								事業コード	010101820101				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	010100 市議会議会事務局					所属長	島村 孝之						
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	57	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一			R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市議会基本条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 議会活動全般において、市民が市政への関心や関りを持つことを目的に様々な手法で伝えていく必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 一定の世代ではなく、幅広い世代へ議会活動が伝えられるようにする。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本会議、委員会の審査経過や結果、委員会の調査・研究などの議会活動を議会だよりやホームページ・SNSなどで広く市民に周知するとともに「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する「議会報告会」を開催し、「開かれた議会」を実現する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・議会の情報を市民に提供するため、議会だよりを編集・発行し全戸配布するとともに、市議会ホームページを運用する。 ・「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する議会報告会の開催を行う。 ・議案の審査過程を広く公開するため、WEB上で会議録を公開するとともに、本会議、予算決算審査委員会、請願審査などのライブ中継・録画配信を行う。					
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,644		9,232		6,885		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		8,644		9,232		6,885		0						
予算財源内訳	① 一般財源	8,574		9,162		6,815		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	70		70		70		0						
決算情報	① 流充用額	505		△ 26										
	② 配当予算	9,149		9,206										
	③ 執行額	9,083		8,910										
	④ 執行率	99.3%		96.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.91	/	0.78	0.94	/	0.92			/				
	② 概算人件費	9,464		10,096										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,547		19,006										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	広報誌等広告収入(議会事務局)		種類	雑入		実績金額	70		決算附属資料	42		頁
				1										

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人		12	51	94			
	議会報告会参加者数	目標値		100	100	100	100	100		
		達成度		%	12%	51%	94%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回		1	3	10			
	議会報告会開催回数(会場)	当初見込		4	4	4	4	4		
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する議会報告会の開催									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件		39767	56406	40862			
	委員会等ライブ・録画閲覧数	目標値		15000	34000	34000	34000	34000		
		達成度		%	265%	166%	120%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回		55	62	65			
	委員会等ライブ中継回数	当初見込		26	38	38	38	38		
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)	議案の審査過程を広く公開するため、WEB上で会議録を公開するとともに、本会議、予算決算審査委員会、請願審査などのライブ中継・録画配信を行う									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	・議会報告会については、広聴会という形で実施した。延べ94人に参加いただき、ここ数年では一番多くの参加となった。 ・令和2年度から委員会ライブ中継のスマートフォン対応や同時視聴可能者数を増やすためにシステムを更新したことにより閲覧数が増加している。 ・より「開かれた議会」のために、市民とのコミュニケーションを進めていく必要がある。 ・聴覚障害者の方の本会議の傍聴について、事前申込による手話通訳や、傍聴席の一部にヒアリンググループエリアを設置し、ヒアリンググループ専用受信機の貸し出しを行い、傍聴しやすい環境を整備している。 ・令和6年10月より議会公式SNSを開始した。FacebookとInstagramを活用し、幅広い世代の市民とのコミュニケーションを図る。	
現状の課題 に対する 改善策	・「読まれ、伝わる」議会だよりの発行をめざし、広報広聴委員の研修会や視察を行うことにより編集技術を高め、より市民が読みやすいレイアウトへの変更や特集記事の掲載により読んでみたいと思ってもらえる内容にし、「議会の見える化」を進める。 ・議会報告会については、これまでの開催結果や他市の取組状況を分析する中で、「議会の情報発信と市民の意見を聞く」より有効な場となるよう、随時、開催方法を検討し実施する。	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	議員費用弁償事業										事業コード	010101820320			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112					
事業担当	所属	010100 市議会議会事務局							所属長	島村 孝之					
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	57	頁
計画期間	開始年度	昭と31年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	一														

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 「福知山市議会の議員の費用弁償等に関する条例」に基づくもの					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 条例に基づき、適正に支給する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 議員が本会議、委員会等に出席した日数に応じ費用弁償として支給する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか簡条書きで記載すること ・「福知山市議会の議員の費用弁償等に関する条例」に基づき、議長等が招集に応じ、若しくは委員会に出席するため旅行したとき又は公務のため旅行したときは、その旅行について、1日につき路程に応じて37円／kmを費用弁償として支給する。					
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	125.4	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	旅費	1,109	委員会等費用弁償			

区 分		R5(評価前年度)	R6(評価年度)	R7(本年度)	R8(要求年度)
予算情報	① 当初予算	1,199	1,045	1,120	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	1,199	1,045	1,120	0
予算財源内訳	① 一般財源	1,199	1,045	1,120	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	64		
	② 配当予算	1,199	1,109		
	③ 執行額	1,126	1,109		
	④ 執行率	93.9%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10 / 0.45	0.08 / 0.45	/	/
	② 概算人件費	2,060	1,900		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,186	3,009		

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人日	1957	2189	1977			
	対象日数×対象人数(延べ)	当初見込		2500	2500	2500	2500	2500	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 議長等の招集に応じ、若しくは委員会に出席するため必要とする旅行							
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行った。実費の弁償に伴う支出であり、成果指標の設定になじまないため、成果実績は記載しない。【定性的評価】	
現状の課題 に対する 改善策	会議の日程を合わせるなど、議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行っている。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	議会運営一般事業										事業コード	010101820325				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	010100 市議会議会事務局						所属長	島村 孝之							
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	57・58		頁
計画期間	開始年度	昭和12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市議会基本条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営し、市民生活や福祉の向上を図る。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 消耗品などの必要経費について、限られた予算内で効率的に事務を進める。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営することで、住民福祉の向上に寄与することが地方議会の本旨である。そのために、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」に則り、本会議、委員会などの活性化、適正かつ効率的な議会運営を推進し、市民に信頼され、評価される議会を構築し、市民福祉の向上を図る。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・会議などに関する事務(本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全議員協議会など) ・正副議長の公務に関する事務 ・議事事項や議会運営に関する一般事務 ・議員報酬や議員共済などに関する一般事務 ・議会ICTに関する事務				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	1,377.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,094		9,502		10,427		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		6,094		9,502		10,427		0				
予算財源内訳	① 一般財源	6,094		8,948		9,763		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		554		664		0				
決算情報	① 流充用額	363		6								
	② 配当予算	6,457		9,508								
	③ 執行額	5,962		8,900								
	④ 執行率	92.3%		93.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.32	/	0.58	2.45	/	1.63	/				
	② 概算人件費	20,184		24,164								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,146		33,064								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	タブレット端末通信料議員負担金		種類	雑入		実績金額	542		決算附属資料	46	頁
		京都市府市議会議長会広域振興支援助成金			雑入			133			47	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	156	162	163			
		目標値		190	174	174	190	190	
	議案審査数		達成度	%	82%	93%	94%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	27	27	26			
	本会議開催日数			22	30	30	30	30	
		当初見込							
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市議会定例会条例に基づく本会議及び臨時会の開催								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
		目標値		—	—	—	—	—	
	定性的評価		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	193	249	208			
	委員会開催日数			260	260	227	227	260	
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市議会委員会条例に基づく委員会の開催								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・コロナ禍後に増加傾向にある行政視察や議長等による要望活動や会合への出席等について柔軟に滞りなく対応することができた。
現状の課題 に対する 改善策	・「福知山市議会基本条例」に則り、情報公開、住民参加、議員間自由討議の原則のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。

(単位：千円)

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	件	0	1	5			
	委員会政策提言数	目標値		4	2	2	2	3	
			達成度	%	0%	50%	250%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	5	7			
	委員会行政視察件数	当初見込		12	12	12	8	12	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
委員会調査研究内容に沿った政策提言の実現のため、先進自治体の視察を行う。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	件	1	1	1			
	議員提案議案数	目標値		1	1	1	1	1	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	42	52	58			
	委員会調査研究協議数(常任委員会)	当初見込		50	50	50	50	50	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
委員会調査研究内容に沿った政策提言の実現のため、委員会での調査研究の協議を行う。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること								
	・令和4年度まではコロナ禍で先進地視察に制限がかかり執行率が低調となっていたが、今年度は積極的に視察等の調査、研究活動を再開することができた。 ・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に「情報公開」「市民参加」「議会の機能強化」を進めていく必要がある。								
現状の課題 に対する 改善策	・行政視察については、近隣自治体も選択肢に含めた視察先を選定するとともに、関連する委員会は合同で実施するなど経費の縮減に努め、今後も効率性を高めながら実施していく。また、効果的な行政視察となるよう、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を行う。 ・出張委員会、執行部や市民との意見交換会等も積極的に実施する中で、各委員会の調査・研究活動の活性化を図り、より実効性の高い政策を提言していく。 ・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に、SNSの活用等による「情報公開」や「市民参加」の推進、福知山公立大学等の専門的知見の活用やBCP業務継続計画による「議会の機能強化」に向けた活動を行っていく。								

(単位：千円)

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件		0	1	5			
	政策提言数	目標値		5	2	2	2	3		
			達成度	%	0%	50%	250%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人		28	36	30			
	視察研修、セミナー参加者数									
		当初見込		135	135	135	135	135		
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	議員の資質向上及び政策提言に向けた先進地の視察・研修を行う。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—		—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—		
			達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回		1	2	1			
	行政視察報告会開催数									
		当初見込		2	2	2	1	1		
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	先進地視察を行った内容を議員・職員・市民を対象に報告する。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※ 必要性、効率性、有効性の観点 を基に記述すること ・政務活動費の額、使途基準、情報公開のあり方など、その時々 の適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性を しっかりと確保する中で、適正に支出を行った。 ・令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症拡大のため会派 の行政視察や研修の参加についても制限がかかっていたが、今 年度は、会派における調査、研究活動を再開することができ た。								
現状の課題 に対する 改善策	・政務活動費が適正な支出となるよう使途基準を明確化するこ とで効率的な事務執行に努め、人件費の抑制を行う。 ・研修の成果が全議員で共有されるよう今後も行政視察研修会 を実施していく。また、研修の成果についても全議員で共有し 今後の議会機能強化及び政策形成能力の向上に生かされるよ うにしてい								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	過疎地域持続的発展関連事業										事業コード	020110520104				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	88		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市過疎地域持続的発展市町村計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	過疎地域の持続的発展の支援に係る特別措置法、福知山市過疎地域持続的発展基金条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人口の著しい減少等に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が「ほかの地域と比較して十分でない地域について総合的かつ計画的な対策を講じ、地域の持続的発展を支援する。本市では三和地域、夜久野地域、大江地域の3地域が「一部過疎」に該当する。いずれの地域も昭和45年に過疎地域対策緊急措置法が制定されたときから指定を受けており、総合的なまちづくりを推進してきた。										
	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 過疎とは、人口の著しい減少が起点となり社会生活の維持が困難になる状態であり、真に解決すべきことは人口の増加となる。 社会生活の維持に向け生産機能や生活環境を「移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」「産業の振興」「地域における情報化」「交通施設の整備、交通手段の確保」ほか計11の項目毎に問題点を整理し、関連施策の充実を図っている。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置について、情報的な助力をはじめ財政的な裏付けが必要であるため、過疎債(充当率100%、元利償還金の70%は普通交付税の基準財政需要額に算入可能、償還期限が原則12年以内うち据え置き3年)による有利な事業を展開できるよう、計画策定等の事務事業を実施する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 各種事業を実施するための財源確保(過疎地域持続的発展基金の造成と事業への活用) 全国過疎地域連盟への負担金支払と情報収集(情報収集と先進地事例の検討) 福知山市過疎地域持続的発展市町村計画の進捗管理と変更手続き(各種事業を過疎債で実施するための手続き)										
対象者	過疎地域(三和町、夜久野町、大江町)					対象者数	9,281		単位あたりコスト	10.6	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	122,917		97,798		72,665		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		122,917		97,798		72,665		0						
予算財源内訳	① 一般財源	217		198		165		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	122,700		97,600		72,500		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 26		0										
	② 配当予算	122,891		97,798										
	③ 執行額	122,891		97,766										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全時年度任用職員)	0.14	/	0.00	0.10	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,120		800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		124,011		98,566										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	過疎地域持続的発展基金造成事業(過疎対策)			種類	総務債		97,600		実績金額	決算附属資料	50		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	人以下		197	261	277			
	R2→R5過疎地域の人口の社会減(累計)の抑制 人口統計参照(本市市民課)	目標値			510	510	510	510	510		
		達成度	%		39%	51%	54%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	人	1	1	1				
	研修参加数		当初見込		1	1	1	1	1		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	過疎対策担当職員による人口減少地域フォーラム(研修会:東京)への参加										

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	人以下		197	261	277			
	R2→R5過疎地域の人口の社会減(累計)の抑制 人口統計参照(本市市民課)	目標値			510	510	510	510	510		
		達成度	%		39%	51%	54%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	千円	147700	122700	97600				
	基金造成		当初見込		147700	122700	97600	72500	47500		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	基金造成による資金確保(次年度の事業計画をまとめ、必要な資金確保のために基金を造成する)。										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること								
	基金を造成し、過疎地域持続的発展特別事業に要する資金に充てることができた。 対象となる地域においては、今後も人口減少や少子高齢化が進み、集落機能の維持・存続が困難になることが懸念される。 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(現法)制定の際に、過疎債ソフト分の発行限度額の算出式における財政力指数が変更されたことに伴い、令和3年度から令和8年度の6年間にわたり、過疎債ソフト分の発行限度額は逡減していく。現在の水準での財源確保は困難な状況である。								
現状の課題 に対する 改善策	過疎債の償還の優位性を生かし活用し続けていく。 過疎債を使用するには事前に計画を作成し、事業を記載しておく必要がある。地域の活性化と住み続けられる地域づくりを進めるため、道路整備や交通手段の確保などの見直しや追加がある場合は、福知山市過疎地域持続的発展市町村計画を適宜変更し、有効的に過疎地域対策事業を実施していくように努める。 国等への要望の機会を捉え、事業の財源確保が可能となるよう制度設計を求めていく。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	コミュニティ助成事業(まちづくり推進課)										事業コード	020110710113				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	89		頁
計画期間	開始年度	昭和52年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱・市コミュニティ助成事業補助金要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (宝くじ(国府以外)の補助事業)															
関連事業	集会施設等整備事業															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業は、宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等の事業に対して助成金による助成が行われている。本事業は、同センターからの助成対象団体が市区町村等と定められているため、一度、自治会等の事業実施団体が事業を実施して市から自治会等へ補助金を交付し、その後同センターから市が助成金を受けている。									
	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 自治会等のコミュニティ組織において、備品や遊具など多額の費用を要する事業は、財政支援がなければ実施が困難な状況がある。集会施設の新築等においては、登記のために認可地縁団体の設立が必要となるなど、申請に条件があるため全ての施設を助成することができない。申請の年度末に同センターにおいて助成の採択が決定されることから、採択されない(地元の予定通りに進まない)場合もある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備などに対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。『地域課題の解決に向けた仕組みの構築』のため、自治会等のコミュニティ組織への財政支援を行う。地域の困りごとを把握し、本事業が活用できる課題に対して、申請に向けた伴走支援を行う。									
	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 例年、自治会長会の配布資料に本事業の概要を記載するほか、市ホームページへの掲載、窓口対応時の案内などにより本事業の周知を図っている。 令和6年度は、採択された3件(公園遊具設置1件、地元所有施設の備品購入2件)について助成を実施した。 令和7年度分事業の申請手続きにおいては、事業実施団体の自治会と調整を行い、計画された4件について自治会等と調整を行い、4件の申請を実施した。									
対象者	自治会				対象者数	325		単位あたりコスト	25.8	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	1,400		6,800		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,400		6,800		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,400		6,800		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,400		6,800										
	③ 執行額	1,400		6,800										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.00	0.20	/	0.00	/						
	② 概算人件費	800		1,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,200		8,400										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	コミュニティ助成事業助成金(まちづくり推進課)		種類	雑入		6,800		実績金額	決算附属資料	46		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。			成果実績	件	0	1	4			
				目標値		0	1	4	4	4	
	助成事業の申請件数				達成度	%	#DIV/0!	100%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。			活動実績	件	4	5	10			
	助成事業の説明件数			当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
		自治会長会等への補助金の説明及び資料の配布。 助成事業の説明を行ったが断念された自治会、申請したが不採択となった自治会への申請案内の実施。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。			成果実績							
	—			目標値							
				達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。			活動実績							
	—			当初見込							
活動内容② (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
		—									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	コミュニティ助成事業は、本市の他の補助金に比べて補助率が高いことや、補助対象範囲が広いことなどが利点であり、自治会等の財政支援に有効な事業である。 全国規模で助成をおこなう一般財団法人自治総合センターの採択数に限りがあり、必ずしも採択につながるとは限らない。 助成事業によっては、認可地縁団体の設立などの条件があり、現状のままでは活用できない自治会等がある。	
現状の課題 に対する 改善策	継続して申請件数を保ち、より多くの採択をめざす。 認可地縁団体の設立については、まちづくり推進課において支援を行う。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	市民憲章推進事業							事業コード	020110710305					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課					所属長	片岡 まり子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	89	頁
計画期間	開始年度	平成3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一			R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市市民憲章推進協議会交付金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・豊かな自然に囲まれたふるさと福知山で、市民1人ひとりが生き生きと喜びをもって暮らすことのできる住みよいまちづくりを進めるための行動指針として、平成3年4月1日に福知山市市民憲章が制定された。 ・全市民への福知山市市民憲章の普及・啓発を通じて、「幸せを生きる」社会の実現を図る必要がある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・市民憲章の普及・啓発という役割を担っている福知山市市民憲章推進協議会の加盟団体の減少や会員の高齢化により、事業への参画者が減少している。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・市民(56団体・20個人)により組織された福知山市市民憲章推進協議会を中心とした取組を通じて、市民の主体的なまちづくりへの参画を促進するとともに、福知山市市民憲章の普及・啓発と「幸せを生きる」社会の具現化をめざす。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市民憲章推進大会 ・市民憲章啓発カレンダー、市民けんしょうだよりの作成と配布 ・写真コンテスト事業 ・花時計の花の植替え事業(年4回)、花時計イルミネーション点灯事業 ・連絡袋の製作と配布									
対象者	市民				対象者数	74,000		単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,584		2,128		2,072		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,584		2,128		2,072		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,584		2,128		2,072		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 309		0								
	② 配当予算	2,275		2,128								
	③ 執行額	2,275		2,100								
	④ 執行率	100.0%		98.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.53	/	0.10	0.40	/	0.10	/				
	② 概算人件費	4,520		3,480								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,795		5,580								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	団体等	76	75	76			
	福知山市市民憲章推進協議会の構成団体・個人数		目標値		80	80	80	80	80	
			達成度	%	95%	94%	95%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	団体等	24	18	14			
	福知山市市民憲章推進協議会の構成団体・個人以外に事業への参画があった団体・個人数		当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	市民けんしょうだよりの発行や「広報ふくちやま」への掲載、個別のご案内等を通じて、事業の周知を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人		136	83	104			
	事業への参画があった次世代を担う若者の人数	目標値			100	100	100	120	130	
		達成度		%	136%	83%	104%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回		3	3	3			
	次代を担う若者が参画しやすい事業の実施									
				当初見込	3	3	3	3	4	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	市民憲章推進大会における市内高校生の参加や花時計の花の植替えにおける市内小学生の参加を呼び掛ける。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること								
	・令和4年度、福知山市市民憲章推進協議会は設立30周年を迎え、これまでの活動の成果を活かし「市民憲章運動推進第56回全国大会福知山大会」を開催した。 ・福知山市市民憲章推進協議会は会員の高齢化により、活動から退かれる事例が出てきている。 ・市民憲章が市民の手により制定され、市民により推進されていく活動であることの更なる周知が必要である。								
現状の課題 に対する 改善策									
	・市民に広く参画してもらえるよう、市HPや市LINE等を活用し、効果的な広報を行う。 ・特に若者にも参画してもらえるよう、市民憲章推進大会や花時計の花の植替え等、小中高校生への参加を継続して呼び掛ける。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	みんなのまちづくり推進事業										事業コード	020110720202				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	89・90		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	福知山市自治基本条例、福知山市自治基本条例推進委員会規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成30年4月に施行した福知山市自治基本条例における「市民がまちづくりの主体である」という基本理念を具現化するために、市民のまちづくりへの参画機会の創出や人材育成などに取組む必要がある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 複雑化・多様化した地域課題への対応が行政サービスだけでは困難になっているだけでなく、これまで住民自治を主に担ってきた自治会等の地縁型コミュニティの維持・運営等が人口減少・少子高齢化によって困難になっている。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福知山市自治基本条例の適正な運用を確保し、市民主体のまちづくりが活性化されることで、地域課題に向き合う人材の育成へと繋げ、もって持続可能な住民自治の推進を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・自治基本条例推進委員会により、市民のまちづくりへの参画状況把握及び改善を行う。 ・多様な主体がそれぞれの地域特性に応じた地域づくり活動を展開できる拠点として、地域住民センターの運営を行う。 ・高校生や大学生が、まちづくりに関わるきっかけとして、まちづくりに関するプロジェクト活動を行う未来ラボ事業の運営。 ・地域の活性化や振興に向けて、まちづくりの事例や手法を学ぶための「まちづくり講座」の開催。									
対象者	市民				対象者数	74,000		単位あたりコスト	0.2	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	1,917		1,452		1,611		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,917		1,452		1,611		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		1,271		0						
	② 国支出金	0		350		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,917		1,102		340		0						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 840		0										
	② 配当予算	1,077		1,452										
	③ 執行額	990		883										
	④ 執行率	91.9%		60.8%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.26	/	0.00	1.35	/	0.00	/						
	② 概算人件費	10,080		10,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,070		11,683										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	みんなのまちづくり推進事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	413		決算附属資料	36		頁
			みんなのまちづくり推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金)			総務費国庫補助金			221			15		
			地域住民センター使用料			総務使用料			151			7		
			地域交流推進費指定寄附金			総務費指定寄附金			98			33		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	4	3	2			
	高校生・大学生世代が主体となるまちづくりの取組件数	目標値		5	6	2	0	2	
		達成度	%	80%	50%	100%	#DIV/0!	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	23	29	10			
	未来ラボ事業において、まちづくりに取り組んだ高校生・大学生	当初見込		25	25	25	25	25	
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・未来ラボ事業を実施し、高校生や大学生等の若者がまちづくりに関わる機会を創出する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	・未来ラボ事業において、高校生・大学生の参加者数及び主体となるまちづくりの取組について、それぞれ目標の半分以下の実績数であったが、福知山駅周辺の人口移動に関するデータ分析や、福知山公立大学吹風舎を拠点に多世代の地域の方との交流イベント等を若者が主体的に地域に関わる企画を発想、実施することができた。 ・住民の交流の場、活動の場を広げるべく、令和4年度から令和7年度にかけて北陵、川口、六人部、成和、日新、夜久野、大江、桃映の地域公民館に地域住民センターを設置した。また、場の提供に留まらず、住民が主体となった地域活性に向けた取組の支援充実を図るために、生涯学習・福祉・まちづくりの担当課における情報共有を強化していく必要がある。	
現状の課題 に対する 改善策	・地域にかかわる市民活動の促進及び人材育成をテーマとした講演会等を開催し、まちづくりに参画する意識醸成や、意欲のある人材の育成をしていく。 ・未来ラボ事業について、約1年間を通して取組む活動であったが、高校生と大学生にとって負担が大きいという声があったため、未来ラボ事業は終了し、令和7年度以降は高校生や大学生をはじめとした地域の若者がまちづくりに関わりやすい仕組み・方法を検討する。 ・地域住民センターにおいて、公民館・包括支援センター・まちづくり推進課による情報共有体制を構築する。 ・令和7年度より、「まちづくり活動応援事業」と統合	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	まちづくり活動応援事業							事業コード	020110720206					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課					所属長	片岡 まり子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	90	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一			R7現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	福知山市まちづくり活動応援事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域の活動に参加しやすい環境をつくり、地域貢献への意識の醸成を図る仕組みは、市民協働を推進していく中で必要である。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民団体がまちづくり活動に取組むために必要となる資金や人材が不足しており、活動しようと思っても活動基盤が弱いことが多い。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域づくり活動を行う市民団体の事業に対し補助金による資金的支援を行うことで、地域社会が抱える諸課題の解決に市民が主体となって対応する活動の促進を図る。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・地域の活力向上や課題解決のために市民が主体的に取り組むまちづくり活動に補助金を交付する。 ・補助率対象事業費の2分の1、事業費下限額5万円、補助上限額10万円(一般枠)15万円(推奨枠) ・相談会を実施し、団体の活動がより充実した内容になるよう、専門家による助言の機会を設ける。 ・事業報告会を実施し、団体の取組や工夫を共有し、また団体同士の交流を図る。				
対象者	市民	対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,006		1,006		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,006		1,006		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,006		1,006		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 176		0								
	② 配当予算	830		1,006								
	③ 執行額	830		722								
	④ 執行率	100.0%		71.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00			/		
	② 概算人件費	2,800		2,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,630		3,522								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	まちづくり活動応援事業基金繰入(地域振興基金)			種類	基金繰入金		678		決算附属資料	36	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	回	1	1	1			
	まちづくり活動応援事業報告会の実施回数	目標値		1	1	1	1	1	
		達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体	4	4	6			
	報告会参加団体数	当初見込		8	8	8	9	10	
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	引き続き本事業の周知及び申請に係る申請相談対応を行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※ 必要性、効率性、有効性の観点 を基に記述すること								
	・市内の地域活動団体やNPO法人等が集まる交流会を行い、相互の関係の構築や更なる活動の進歩に寄与した。 ・令和6年度の申請団体については、以前から継続的に活動されている団体だけでなく、新規に活動に取り組まれる団体も2団体あり、住民主体のまちづくり活動の呼び水として機能している。 ・地域活性化や課題解決に結びつく地域主体の取組に対し、財政援助のみならず、事業立上げのきっかけの段階から企画化、成果検証、発展までの活動を支援するために、早い段階からの相談会の実施を周知する。 ・当初申請通りに事業が実施されない団体があり、年度途中での自立的な運営のための支援方法について検討が必要である。								
現状の課題 に対する 改善策	・地域課題に取り組む住民に向けてより早く周知できるよう、年度開始後すぐにチラシおよびホームページにて広報活動を開始する。 ・申請前に相談会を実施したが、交付決定後にも、運営や活動内容等について相談できる機会の提供について、専門家から意見を伺いつつ検討していく。 ・令和7年度より、「みんなのまちづくり推進事業」に統合								

(単位：千円)

事業名	コミュニティファンド構築推進事業										事業コード	020110720207			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112					
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子						
会計情報	款	02 総経費		項	01 総経管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	90	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市コミュニティファンド事業実施要綱、福知山市人財ファンド事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	－														

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域課題が複雑・多様化していることから、全ての地域課題を行政だけで解決することは不可能であり、市民団体やNPO、企業等の様々な主体による地域づくり活動を支援する必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・市民団体等の地域づくり活動は、資金や人材が不足しており、活動基盤が弱いことが多い。 ・地域づくり活動に対する市からの補助金はあるが、市への実績報告のみとなっていて、活動内容を他の市民が知らない。 ・市民の地域づくりに対する関心が低いため、自分事として取組めるきっかけづくりが必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民が主体となって取組む地域づくり活動を、市民が応援し、支える仕組みとして「福知山市版コミュニティファンド」の構築を推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・地域活動やボランティアに興味のある方と地域活動に取組む方をマッチングする「福知山市人材マッチングサービス 福マチ」を実施する。 ・外部有識者を含めた審査委員会の意見を踏まえて認定した市民が主体となって取組む地域づくり活動に対する補助金を、その活動に共感した市民から寄附を募る「投資ファンド」を実施する。					
対象者	市民	対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	35	審査委員会に係る謝礼 3名			
	旅費	93	関連イベントに係る旅費			
	需用費	50	寄附募集ポスター、チラシ作成			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	560		445		257		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		560		445		257		0	
予算財源内訳	① 一般財源	60		445		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	500		0		257		0	
決算情報	① 流充用額	△ 560		0					
	② 配当予算	0		445					
	③ 執行額	0		177					
	④ 執行率			39.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.32	/	0.00	0.45	/	0.00	/	
	② 概算人件費	2,560		3,600					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,560		3,777					
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。		成果実績	件	-	-	0			
	福マチで、活動に参画した人数		目標値		-	-	15	25	35	
			達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	0%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	件	-	-	2			
	福マチで、マッチングを希望する地域活動の登録件数		当初見込		-	-	3	5	7	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	地域づくり組織をはじめとした地域づくりに取り組む団体に福マチの活用を呼び掛け、マッチングを希望する活動を市HPや広報カード等での紹介を通して参加者を募る。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	・地域づくり活動への支援を行政による補助金だけでなく、市民の寄附や市民の得意なこと等によって応援できる仕組みとして、「コミュニティファンド」の構築をめざし、地域活動の見える化と人のつながりをつくるために、試行的に「投資ファンド」と「人材マッチングサービス 福マチ」を実施した。 ・「投資ファンド」では様々な手法を用いて周知を行ったが、目標金額の1割程度にしか及ばなかった。 ・「人材マッチングサービス 福マチ」では登録しただけの活動件数が少なかったこと、また、登録から活動日まで日数が短く参画者がいなかったことから、周知の拡大と早めの周知等に努めていく。 ・当初の「投資ファンド」制度案では、申請団体にPR動画を作成いただき、それを審査項目に含めることを企画し、PR動画作成の支援費(講師謝礼)を予算計上していたが、本年度、試行事業として申請しやすくするため再検討した結果、審査会のみの実施とした。動画作成支援関連の予算を執行しなかったことにより、執行率が低くなった。	
現状の課題 に対する 改善策		
	・本制度について更に周知を強化するとともに、参画いただくための周知や啓発方法の工夫について検討する必要がある。 ・投資ファンドについて、令和7年度は新規募集を行わず、令和6年度に申請いただいた団体への支援を行い、本事業の効果を検証し、今後の制度について検討していく。	

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	提案型公共サービス民営化事業							事業コード	020106810306					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課					所属長	森下 邦治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市行政改革大綱2022-2026					R7現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （ ）													
関連事業	－													

背景(現状)
(3行程度以内)

※事業を実施する背景や事業における現状

課題
(3行程度以内)

※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ
新たな公共の担い手の育成等、多様な主体が地域課題の解決に参加できるしくみづくり

事業目的
(5行程度以内)

※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づきまちづくり構想の施策も踏まえて記入）

実施概要
(5行程度以内)

※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのが簡条書きで記載すること

- ・市民活動団体やNPO法人等を対象として、市が改善したい事業テーマに対するアイデア提案募集を実施
- ・採択事業の進捗管理

対象者	NPO法人、市民活動団体等	対象者数	4	単位あたりコスト	242.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）				

委託先・実施主体等

主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	45	福知山市提案型公共サービス民営化制度審査会委員謝礼			
	旅費	21	福知山市提案型公共サービス民営化制度審査会委員旅費			
	需用費	21	消耗品			
	役務費	1	審査会委員への文書郵送			

① 当初	
------	--

区 分		R5(評価前年度)	R6(評価年度)	R7(本年度)	R8(要求年度)
予算情報	① 当初予算	210	199	0	
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)		210	199	0	
予算財源内訳	① 一般財源	210	199	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	210	199		
	③ 執行額	77	88		
	④ 執行率	36.7%	44.2%		
概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.06 / 0.00	0.11 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	480	880		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		557	968		

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。		成果実績	事業		3	5	5			
			目標値			2	4	4	—	—	
	提案型公共サービス事業採択数(累積)		達成度		%	150%	125%	125%	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	テーマ		9	5	5			
	提案型公共サービスの募集事業テーマ数		当初見込			2	2	2	—	—	
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・事業担当課からの提案募集テーマ提出を目的として、各事業担当課が当該制度に対する理解を深めるために庁内説明会を開催する ・市民団体等を対象にアイデア募集を市ホームページや広報ふくちやまを用いて実施									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。		成果実績								
			目標値								
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績								
			当初見込								
活動内容② (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・令和6年度は提案を募集する事業テーマを5つ設定する中で、自由テーマに関するアイデア提案が1件提出されたが審査の結果、不採択となった。 ・提案された内容は事業採択には至らなかったが、審査会実施後も提案団体と市が共に対話を重ねながら地域課題の解決に向けて地域イベントに共に取り組むことができ、市民団体と市の協働によるまちづくりの推進に寄与することができた。 ・複数回の開催を予定していた審査会が1回で実施できたことから、執行率が50%以下となった。 ・当該事業の取組を実効性あるものとするため、各事業担当課が所管する当該制度による委託事業について、毎年、事業効果の検証が必要である。								
現状の課題 に対する 改善策	・採択された事業は令和5年度から毎年、事業担当課及び制度担当課が当該制度の審査会で、各事業の取組状況について報告を行い、審査員から頂いた助言やアドバイスを基に次年度の取組に繋げてきた。これまでに採択された事業についてはアイデア提案の委託化が目的とならないよう、引き続き審査会を開催し、効果検証の取組を実施する。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	まちづくり構想推進事業										事業コード	020106810492				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課							所属長	森下 邦治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72・73		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市自治基本条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・「市民から市民への21の提案」の具体化に向けた検討を行い、市民のまちづくり活動への参加のきっかけを創出する。 ・「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策の取組内容をふまえて、各施策を着実に推進する。											
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・自治基本条例推進委員会の取組や「市民から市民への21の提案」の具体化に向けた提案を広く市民に周知し、まちづくり活動へのきっかけづくりとなる取組が必要。 ・施策レビューを市民にわかりやすいものとし、より多様な視点から意見をいただき、改善提案等について施策を構成する事業に反映していく必要がある。 ・コミュニケーションツールなどを活用した意見聴取方法の検討。											
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・令和3年度に策定した、総合的な市政運営の指針となる「まちづくり構想 福知山」を推進し、地域課題の解決に向けた仕組みを構築する。 ・「市民が取り組むまちづくり」や「行政が取り組むまちづくり」について、それぞれ自治基本条例推進委員会の活動と施策レビューの実施により、まちづくり構想に掲げる施策の実現を図り、市民協働によるまちづくりを進める。											
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・福知山市自治基本条例推進委員会において、市民が主体となって取り組む「市民から市民への21の提案」の具体化に向けた検討を行うとともに、まちづくり活動への参画に繋げる取組を実施する。 ・まちづくり構想で掲げる各施策を着実に推進し、より実効性のあるものにするため、取組状況や施策の実現に向けての課題認識などについて、有識者、市民及び市職員による公開された場での施策レビューを実施する。 ・まちづくり構想の成果指標の計測及びまちづくり構想の施策の推進に必要なデータを調査するための市民アンケート(無作為抽出)を実施する。											
対象者	福知山市民				対象者数		75,141		単位あたりコスト		0.2	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (											

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,611		3,330		9,379		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		3,611		3,330		9,379		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	3,611		3,330		9,379		0						
決算情報	① 流充用額	2		△ 75										
	② 配当予算	3,613		3,255										
	③ 執行額	3,052		2,345										
	④ 執行率	84.5%		72.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全時年度任用職員)	1.73	/	0.40	1.32	/	0.70	/						
	② 概算人件費	14,960		12,520										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,012		14,865										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	まちづくり構想推進事業基金繰入(地域振興基金)			種類	基金繰入金		実績金額	2,276		決算附属資料	36		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 まちづくり活動応援事業のまちづくり構想推奨応募件数		成果実績	件		1	3	4			
		目標値			1	2	3	4	15	
		達成度		%	100%	150%	133%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 自治基本条例推進委員会の開催回数		活動実績	回		4	4	4			
		当初見込			4	4	4	3	20	
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 「市民から市民への21の提案」の具体化に向けた議論を行い、検討内容についてホームページや広報ふくちやまを用いて周知を行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 		成果実績								
		目標値								
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 		活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること									
	・「市民が取り組むまちづくり」については、令和4年度から経営戦略課とまちづくり推進課の共同所管で、自治基本条例推進委員会において、「市民から市民への21の提案」の実現に向けた取組の検討を行うことができた。今後は、市民提案の実現に向けて市民協働の取組が市民に広がる取組を行っていく必要がある。 ・「行政が取り組むまちづくり」については、「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策の取組内容をふまえて、各施策を着実に推進し、かつ、その成果を高めるため、施策ごとの取組状況及び数値目標の達成状況の議論を行う「施策レビュー」を実施することができた。今後は、施策レビューをより市民にわかりやすいものとし、多様な視点から意見をいただき改善提案等を施策や施策を構成する事業に確実に反映していく必要がある。									
現状の課題 に対する 改善策										
	・「市民が取り組むまちづくり」については、引き続き市民提案の具体化に向けた議論を進めていくとともに、委員会の周知や提案内容などについて広く周知していく。 ・「行政が取り組むまちづくり」については、施策レビューを実施し、改善を行うとともに、事業予算への反映を確実に行うため、施策レビューを踏まえた対応方針を意識した予算要求につなげる。 令和7年度は福知山市2040年市民会議を実施(5回程度) 各種推計データを基に想定し得る地域課題について、市民に共有し、未来と一緒に考え、課題に対応するための方向性について議論を行う。									

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	行政改革推進事業							事業コード	020106810602			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112			
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課					所属長	森下 邦治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	73	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市行政改革大綱2022-2026				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市行政改革推進委員会規則											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()											
関連事業	まちづくり構想推進事業											

背景(現状)
(3行程度以内)

※事業を実施する背景や事業における現状
人口減少や人口構造の変化等に伴い、多様化・複雑化する行財政課題に効率的・効果的に対応するため、実効性ある行財政改革の取組が必要。

事業目的
(5行程度以内)

※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ
外部有識者の助言等を基に、行財政マネジメントサイクルの取組を定着させ実効性ある取組とする。

实施概要
(5行程度以内)

※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入）

「まちづくり構想 福知山」や「行政改革大綱2022-2026」に掲げる各取組を着実に推進し、本市の持続可能な行財政運営を進めていくこと。

対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	7.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	330	行政改革推進委員会委員報酬			
	報償費	85	行政改革推進委員会委員旅費			
	旅費	206	協議、打ち合わせ			
	役務費	1	郵送料			

① 当初予算	
--------	--

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	986		1,058		678		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
	小計(①～③)	986		1,058		678		0	
予算財源内訳	① 一般財源	986		1,058		678		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	986		1,058					
	③ 執行額	489		622					
	④ 執行率	49.6%		58.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	1.29	/ 0.00	1.50	/ 0.00	/		/	
	② 概算人件費	10,320		12,000					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,809		12,622					

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。		成果実績	取組		10	9	測定中			
		目標値			16	16	16	16	16	
		達成度		%	63%	56%	#VALUE!	0%	0%	
行政改革大綱に掲げる取組のうち、着実に進捗が図れている取組の数										
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	回		5	5	5			
		当初見込			5	5	5	5	5	
		行政改革推進委員会の開催回数								
※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
活動内容① (アクティビティ)		・事務事業評価や行政改革大綱に関する庁内説明会の開催、行政改革大綱に掲げる各取組に関する関係課協議の実施 ・行財政改革に関する取組事項等について行政改革推進委員会への報告、協議の実施								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。		成果実績								
		目標値								
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
行政改革大綱に掲げる取組のうち、着実に進捗が図れている取組の数										
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績								
		当初見込								
		行政改革推進委員会の開催回数								
※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
活動内容② (アクティビティ)										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・「まちづくり構想 福知山」、「行政改革大綱2022-2026」に掲げる各施策や取組について、主担当課を中心に全部署・全職員の取組として着実に推進する必要があることから、職員説明会や関係課協議を開催するとともに、定期的に進捗状況等の確認を行った。 ・行政改革推進委員会を開催し、外部有識者による専門的知見に基づく客観的な助言やアドバイスを頂き、各取組の改善に活かした。 ・行政改革推進委員会での協議をより有効なものとするため、協議資料の早期作成及び提出が求められる。								
現状の課題 に対する 改善策	・行政改革推進委員会での議論をより有効なものとするため、資料の早期作成・提出を図り、各会で頂いた助言やアドバイスを基に各取組みの改善を進める。								

(単位：千円)

事業名	広域連携推進事業						事業コード	020106830233			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112			
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課				所属長	森下 邦治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計	01 一般会計	決算附属資料	73	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	—										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・京都府北部7市町が相互に補完し合う水平型の連携を推進し、圏域全体の経済成長・都市機能の確保、生活関連機能の向上を図る。 ・隣接する丹波市、朝来市と連携し圏域の生活機能や利便性の向上を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・住民の理解を得るなかで、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けた取組の実施が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・人口減少が避けられない状況において、京都府北部地域や隣接する兵庫県の自治体と共通する地域の課題に対して、連携による取組を行うことによって、スケールメリットや相乗効果を得ながら圏域全体で地域活性化に取り組むための仕組みを構築する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか簡条書きで記載すること ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携(福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町)で協議会を構成し、総会、連携深化PT、幹事会、各部会(福知山市は教育部会を担当)等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら連携事業を推進する。 ・兵庫県丹波市・朝来市との連携(隣接する丹波市・朝来市の各担当部署で部会を開催し、図書館の相互利用や合同研修会の開催などの取組を行う。)					
対象者	京都府北部地域及び丹波市、朝来市人口	対象者数	359,797	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、3市連携推進連絡会議					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	旅費	9	北部連携教育部会事業(京都ジョブ博)出張旅費			
	役務費	1	郵送料			
	使用料及び賃借料	2	高速道路通行料			
	負担金補助及び交付金	2,818	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金			

区 分		R5(評価前年度)	R6(評価年度)	R7(本年度)	R8(要求年度)
予算情報	① 当初予算	3,576	3,079	3,012	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	3,576	3,079	3,012	0
予算財源内訳	① 一般財源	3,105	2,572	2,505	0
	② 国支出金	471	507	507	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,576	3,079		
	③ 執行額	2,739	2,829		
	④ 執行率	76.6%	91.9%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.63 / 0.00	0.43 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	5,040	3,440		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,779	6,269		

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	広域連携推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金)	種類	総務費国庫補助金	実績金額	435	決算附属資料	14	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	事業	11	10	12			
	広域連携による連携の取組数	目標値		10	11	11	12	12	
		達成度		%	110%	91%	109%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	4	4			
	広域連携に関する各市理事者による協議	当初見込		4	5	5	4	4	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	・随時開催される会議においての協議や情報共有を行い京都府北部7市町及び丹波市、朝来市との連携による取組を実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	・随時開催される会議により協議や共有を行い京都府北部7市町及び丹波市、朝来市との連携事業を行うことができた。 ・連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民の理解を得るなかで、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けたしきみを構築していく必要がある。	
現状の課題 に対する 改善策	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、教育部会において「北近畿コロボスペース」を活用し、高等教育機関と連携した人材育成など地域課題の解決等に繋がるよう活用していく。また、DXワークカレッジにおいて各市町の関心があり地域課題の解決につながるような講座の開催を実施する。 ・丹波市、朝来市との3市連携では、各部会で議論を行い連携の方向性の共通理解を図るとともに「3市連携の取組の方向性」に基づいた共同事業を検討していく。	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	統計利活用支援事業							事業コード	020501820137		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課					所属長	森下 邦治			
会計情報	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	100・101	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	—			R7現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	—										

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・データ分析等による根拠に基づいた政策立案に向け、職員の知識とデータ分析実践能力を向上させる必要がある。 ・統計調査の円滑な実施のための調査員管理や統計報告資料の作成等を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・データ利活用を進めるための研修を実施しデータ分析実践能力の向上を図る必要がある。 ・統計調査の円滑な実施のための調査員の確保					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・統計データ等によって得られる事実を常に市民に分かりやすく提供し、地域課題の解決や早期発見につなげる。 ・データ分析等による根拠に基づいた政策立案に向け、職員の知識とデータ分析実践能力を向上させる。 ・基幹統計調査を円滑に実施するための調査員確保に向けた取組や、近隣都市間の情報共有などを推進する。また、統計調査員や担当職員を対象とした各種研修などに参加し、統計調査業務に関する役割を明確にする。また、市自治体の施策に反映する基礎資料として、統計資料を用いて統計資料を円滑に作成する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか簡条書きで記載すること ・統計調査を実施するための研修や統計資料の作成等を行う。 ・統計データを業務に活用する技術を浸透させるための研修を実施する。 ・京都府都市統計協議会、近畿都市統計協議会との連絡。 ・位置情報分析システムを導入し、職員のデータ分析実践能力の向上を図る。					
対象者	登録統計調査員、職員(正規・会計年度任用職員等)		対象者数	2,501	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	28	郵送料・統計調査員募集広告料			
	使用料及び賃借料	275	位置情報分析システム利用料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	384		391		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		384		391		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	362		369		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	22		22		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
	⑥ 繰越金	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	384		391										
	③ 執行額	373		303										
	④ 執行率	97.1%		77.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.65	/	0.34	0.27	/	0.14			/				
	② 概算人件費	6,152		2,552										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,525		2,855										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	統計調査員確保対策事業			種類	総務費府委託金		実績金額	25		決算附属資料	28		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。 基幹統計調査の円滑な実施		成果実績	件	2	2	3				
		目標値		2	2	3	—	—		
		達成度	%	100%	100%	100%	#VALUE!	#VALUE!		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 調査員登録数(累計)		活動実績	人	101	97	102				
		当初見込		123	123	123	—	—		
活動内容① (アクティビティ)		※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・登録統計調査員確保のため、市ホームページや新聞にて募集。 ・登録希望者に「統計調査員のしおり」の発送。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。 定性的評価		成果実績	—	—	—	—				
		目標値		—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 統計調査結果とりまとめ公表資料数		活動実績	件	3	2	3				
		当初見込		3	3	3	—	—		
活動内容② (アクティビティ)		※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・福知山市統計書、住民基本台帳移動報告などを作成し、市で活用するとともに市民にわかりやすい統計資料を市ホームページにて公表。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を中心に記述すること	
	・職員のデータ活用を進めるため、位置情報分析システムを導入し、データ分析実践能力の向上を図った。 ・データ活用について実践的に学ぶ研修を実施し、自治体業務におけるデータ活用の能力を深めた。 ・現況や推移の情報の提供として有効である統計資料を作成し、市ホームページにて公表を行った。 ・講義内容の浸透を図るため、様々な方法で多くの職員が受講できる体制を整える必要がある。 ・登録調査員は慢性的に不足しており、引き続き広報を行うとともに統計調査などの機会に従事者に登録を促すなど募集を継続する必要がある。 ・活用しやすい形式でデータの提供を行う必要がある。	
現状の課題 に対する 改善策	※必要性、効率性、有効性の観点を中心に記述すること	
	・職員のデータ活用を進めるため、データ活用について実践的に学ぶ研修を実施や参加しやすい方法を検討し、データ分析実践能力の向上を図る取組みを進める。 ・様々な広報媒体での登録調査員の募集に関する広報活動を継続して実施し、基幹統計調査時に一般応募の調査員に対し登録調査員の意向を図ることで登録調査員を確保していく。 ・令和6年度事業廃止	

(単位：千円)

事業名	経済センサス事業							事業コード	020502820139							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112							
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課					所属長	森下 邦治								
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計		決算附属資料	101		頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	—				R7現在の状況	他事業へ統合			
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項及び経済センサス活動調査規則(平成20年外務省令第125号)															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()															
関連事業	—															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・法定受託事務である経済センサスを実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・経済センサスを確実に実施するため調査区を管理し常に調査区地図に最新の状況を反映させる必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・統計資料の正確性を保つことで、自治体の施策に反映する基礎資料としての役割を果たす。 ・事業者及び企業の経済活動の状態を明らかにし、包括的な産業構造産業統計のベースとして、同一時点かつ全ての事業所・企業を対象とし、売上高等の経理的側面から経済活動の実態を網羅的に捉えるとともに、事業所・企業の母集団名簿の作成、第3次産業(サービス分野)に係る統計調査の設計、精度向上の役割を担う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか簡条書きで記載すること ・法定受託事務である基幹統計調査の実施。 ・経済センサスの基礎となる調査区の管理。 ・調査区情報(町丁字名など)を最新の状態にする。					
対象者	市内事業所		対象者数	3,216	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	15	消耗品(トナーカートリッジ)			

区 分		R5(評価前年度)	R6(評価年度)	R7(本年度)	R8(要求年度)
予算情報	① 当初予算	20	20	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	20	20	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	20	20	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	20	20		
	③ 執行額	17	15		
	④ 執行率	85.0%	75.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.05 / 0.03	0.04 / 0.03	/	/
	② 概算人件費	484	404		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		501	419		

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	経済センサス事業	種類	総務費府委託金	実績金額	15	決算附属資料	28	頁
				23					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	0	0			
		目標値		0	0	0	—	—	
	調査区情報変更認可数		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#VALUE!	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	0	0			
		当初見込		0	0	0	0	0	
	調査区境界・名称等変更								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	経済センサスの基礎となる調査区管理事業調査区の情報(町丁字名など)を最新の状態に管理する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	調査区境界・名称等変更								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 次回の経済センサス活動調査に向けて、調査区図面の修正作業が問題なく実施できた。								
現状の課題 に対する 改善策	調査区管理については特になし。								
	令和7年度から基幹統計調査事業に統合する。								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	学校基本調査事業						事業コード	020502820164			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112			
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課				所属長	森下 邦治				
会計情報	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費	会計	01 一般会計	決算附属資料	101	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)										
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	—										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・法定受託事務である学校基本調査を実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・調査時期に教育に関する各種調査が集中していることから、取りまとめの負担が大きい。インターネット回答の促進などの取組みを進め調査事務の軽減を図る必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項(学校数、在学者数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等)を明らかにする統計調査であり、統計の結果は自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・法定受託事務である基幹統計調査の実施。 ・学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として実施する。 ・学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項(学校数、在学者数、教職員数、学校施設、卒業後の進路状況等)について調査する。 ・実施基準日:令和6年5月1日					
対象者	市内の幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・専修学校等	対象者数	40	単位あたりコスト	18.8	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	50	消耗品(リサイクルトナー・ふせん)			

区 分		R5(評価前年度)	R6(評価年度)	R7(本年度)	R8(要求年度)
予 算 情 報	① 当初予算	6,176	50	54,319	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)		6,176	50	54,319	0
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	6,176	50	54,319	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決 算 情 報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	6,176	50		
	③ 執行額	5,117	50		
	④ 執行率	82.9%	100.0%		
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07 / 0.05	0.07 / 0.05	/	/
	② 概算人件費	700	700		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,817	750		

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	学校基本調査事業	種類	総務費府委託金	実績金額	50	決算附属資料	28	頁
				25					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100					
		目標値		100	100	100	100	100			
	調査回答率		達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	41	41	40					
	調査実施学校数	当初見込		41	41	40	40	40			
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	市内の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、専修学校及び各種学校に対して調査を実施する。										
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績									
		目標値									
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績									
		当初見込									
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	・調査対象に直接訪問するなどして、期限内に回答いただくよう依頼し、御協力いただけたことで調査を円滑に実施することができた。 ・教育行政の現状分析と施策策定のために必要な情報が含まれており、有効性の高い基礎資料が得られている。 ・調査基準日である5月1日は、教育に関する各種調査が集中しており、取りまとめをしている担当課(学校教育課、子ども政策室)の負担が大きい。	
現状の課題 に対する 改善策	・調査時期の変更はできないため、担当課である学校教育課、子ども政策室と調査に関する情報共有を早期に行い計画的に調査を実施する。 ・オンライン回答を推進する。	
	・令和7年度から経済センサス、学校基本調査、就業構造基本調査、国勢調査、農林業センサス、全国家計構造調査、住宅・土地統計調査を統合し事業名を基幹統計調査事業に変更する。	

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	国勢調査事業							事業コード	020502820174							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112						
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課						所属長	森下 邦治							
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計		決算附属資料	101		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	—				R7現在の状況	他事業へ統合			
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第5条及び、国勢調査令（昭和55年政令第98号）															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 （ ）															
関連事業	—															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・法定受託事務である国勢調査を実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・従来の調査員による訪問回収による調査とあわせて、インターネット回答の促進などの取組みも進め回収率の向上、審査事務の軽減が必要。 ・統計調査の円滑な実施のための調査員の確保。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・我が国におけるすべての人口や世帯の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする国の最も重要な統計調査であり、統計の結果は法定人口等として利用され、自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのが簡条書きで記載すること ・法定受託事務である基幹統計調査の実施。 ・令和7年国勢調査を実施するに当たり、準備調査として令和6年度は調査区域を設定する調査区設定を行う。 ・調査区設定時点：令和6年10月1日					
対象者	令和7年国勢調査の調査区		対象者数	738	単位あたりコスト	1.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	362	会計年度任用職員報酬			
	需用費	128	消耗品(リサイクルトナー・地図・ふせん等)			
	使用料及び賃借料	5	複写機使用料			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		211		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		0		211		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		211		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		362										
	② 配当予算	0		573										
	③ 執行額	0		495										
	④ 執行率			86.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.09	/	0.05	/						
	② 概算人件費	0		860										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,355										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	国勢調査事業		種類	総務費府委託金		実績金額	495		決算附属資料	28		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	-	-	74			
		目標値		-	-	74	-	-	
	調査区修正件数	達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	100%	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	-	-	738			
		当初見込		-	-	738	-	-	
	調査区点検数								
※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
活動内容① (アクティビティ)									
国勢調査を実施するに当たり、準備調査として調査区域を設定する調査区設定を行う。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
活動内容② (アクティビティ)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	・令和6年度は国勢調査準備調査として調査区域を設定するため、調査区設定の再点検及び地図の修正等を行い、令和7年国勢調査に向けた準備を行った。 ・地域とコミュニケーションを取りながら、調査の実施を見据えた準備が必要である。	
現状の課題 に対する 改善策	・本市では、自治会単位で調査を行い人口集計を行うことが適しているため、調査区境界はできるだけ自治会境界に一致するよう区域の修正を行い、国勢調査の実施を進める。	
	・令和7年度から基幹統計調査事業に統合する。	

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	農林業センサス事業										事業コード	020502820192		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112			
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課							所属長	森下 邦治				
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算附属資料	101	頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	—			R7現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項及び、農林業センサス規則（昭和44年農林省令第39号）													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

背景(現状)
(3行程度以内)

※事業を実施する背景や事業における現状
・法定受託事務である農林業センサスを実施する。

課題
(3行程度以内)

※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ
・基幹統計調査の中では調査内容に専門性があることから調査員の選出に苦慮している。

**事業目的
(5行程度以内)**

・農林業の生産構造や就業構造、農業・林業生産の基礎となる諸条件等を総合的に把握することによって、農林業の基本構造の現状と動向を明らかにする基幹統計調査であり、統計の結果は農林業に関する自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。

実施概要
(5行程度以内)

※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのが簡条書きで記載すること

- ・法定受託事務である基幹統計調査の実施。
- ・農林業を営む世帯の世帯員の状態、経営組織や経営規模、農林産物の状況、保有機械等の項目について調査する。

実施基準日：令和7年2月1日

対象者

市内の農林業の全経営体	対象者数	317	単位あたりコスト	44.3
-------------	------	-----	----------	------

実施方法

☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()

委託先・実施主体等

主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	7,654	農林業センサス指導員及び調査員報酬・会計年度任用職員報酬			
	職員手当等	309	担当職員時間外勤務手当			
	需用費	144	消耗品(トナーカートリッジ・手提げ袋・PPC用紙等)			
	役務費	210	郵送料			
	使用料及び賃借料	79	複写機使用料			

① 当初予

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予 算 情 報	① 当初予算	0		9,367		0		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		0		9,367		0		0	
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		9,367		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決 算 情 報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	0		9,367					
	③ 執行額	0		8,395					
	④ 執行率			89.6%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00 / 0.00		0.46 / 0.70		/		/	
	② 概算人件費	0		5,640					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		14,035					

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	農林業センサ事業	種類	総務費府委託金	実績金額	8,395	決算附属資料	28	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	%	－	－	100			
		目標値		－	－	100	－	－	
	調査票回収率		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	100%	#VALUE!	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	－	317			
	市内の農林業の調査区数								
		当初見込		－	－	317	－	－	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	農林業を営む世帯の世帯員の状態、経営組織や経営規模、農林産物の状況等の項目について調査を実施する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	・担当区域を熟知した調査員(農区長)も多く、調査区域を丁寧に調査できた。 ・本市の調査方法に特化した説明資料の作成などにより調査員への理解度が深まり、統計調査が円滑に進むことに繋がった。 ・地域によっては調査対象の高齢化が進み、調査票への記入をはじめ調査自体が困難になりつつある。	
現状の課題 に対する 改善策	・従来の調査員による訪問回収による調査とあわせて、インターネット回答の促進など非接触・非対面の取組も進めることで、回収率の向上につなげていく。	
	・令和7年度から基幹統計調査事業に統合する。	

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	全国家計構造調査事業										事業コード	020502820193		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112			
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課							所属長	森下 邦治				
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算附属資料	101・102	頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	—			R7現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項及び、全国消費実態調査規則（昭和59年総理府令第23号）													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

背景(現状)
(3行程度以内)

※事業を実施する背景や事業における現状
・法定受託事務である全国家計構造調査を実施する。

事業目的
(5行程度以内)

※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ

実施概要
(5行程度以内)

※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入)

・家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に調査をすることによって、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する資料を得るための基幹統計調査であり、調査の結果は介護・年金等社会保障政策の検討等に係る自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。

※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること

・法定受託事務である基幹統計調査の実施。

・令和2年国勢調査区から抽出された調査区域に対して、家計の収支及び資産の実態を調査し全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する資料を得るための調査(標本調査)。

・調査基準日:令和6年10月1日

対象者	抽出された調査区内の二人以上世帯及び単身世帯の世帯員	対象者数	72	単位あたりコスト	72.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				

委託先・実施主体等

主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	1,291	全国家計構造調査指導員及び調査員報酬			
	報償費	227	全国家計構造調査世帯謝礼			
	旅費	17	統計主管課長会議出席者旅費			
	需用費	96	消耗品(トナーカートリッジ・PPC用紙・ファイル等)			
	役務費	19	郵送料			
	使用料及び賃借料	30	複写機使用料			

① 当初予算	
--------	--

区 分		R5(評価前年度)	R6(評価年度)	R7(本年度)	R8(要求年度)
予 算 情 報	① 当初予算	0	1,776	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)		0	1,776	0	0
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	1,776	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決 算 情 報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	1,776		
	③ 執行額	0	1,680		
	④ 執行率		94.6%		
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.00 / 0.00	0.32 / 0.35	/	/
	② 概算人件費	0	3,540		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0	5,220		

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	全国家計構造調査事業	種類	総務費府委託金	実績金額	1,679	決算附属資料	28	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	100			
	調査票回収率	目標値		—	—	100	—	—	
			達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	100%	#VALUE!	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	—	—	72			
	調査対象世帯数	当初見込		—	—	72	—	—	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	令和2年国勢調査区から抽出された調査区域に対して調査を依頼する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること								
	・調査区域内を熟知した調査員(登録調査員)が多く丁寧に調査を実施することができた。 ・本市の調査方法に特化した説明資料の作成などにより調査員への理解度が深まり統計調査が円滑に進んだ。 ・地域によっては調査対象の高齢化が進み、調査票への記入をはじめ調査自体が困難になりつつある。								
現状の課題 に対する 改善策	・従来の調査員による訪問回収による調査とあわせて、インターネット回答の促進など非接触・非対面の取組も進めることで回収率の向上につなげる。								
	・令和7年度から基幹統計調査事業に統合する。								

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	秘書広報一般管理事業								事業コード		020101820209	
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112			
事業担当	所属	030200 市長公室秘書広報課					所属長	横山 美和子				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	64・65	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－				R7現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	－											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・市長、副市長の対外的、また内部協議等のスケジュールを調整し、円滑に市政を進める必要がある。 ・本市の発展に貢献してこられた市民をはじめとする関係者の功績を明らかにし、更なる本市の飛躍につなげる必要がある。 ・各地域における地元要望が多く存在する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・市長、副市長スケジュールの適切な管理と、市長交際費の適切な運用。 ・本市発展の功績者（表彰対象者）の適切な表彰に課題が残る。 ・地元要望が複雑化、煩雑化、増加している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・市長・副市長の職務を円滑に遂行させ、市政運営の充実を図る。 ・自治功労者表彰条例、福知山市表彰規則等に基づき、市政発展に尽力された方を表彰し、長年にわたる功績をたたえ、今後の一層の活躍につなげる。 ・各地域における地元要望に真摯に対応する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市長、副市長の対外公務をはじめ、職員との内部協議などのスケジュールの調整、管理。 ・市長、副市長出張時の随行業務、来客者等への対応、市長交際費の支出事務。 ・福知山市自治功労者表彰条例及び福知山市表彰規則に基づく、被表彰者への表彰業務。 ・地元要望の自治会関係者を対象にした市長回答の調整。					
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト	#VALUE!
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	24	自治功労者表彰審査会委員報酬	使用料及び賃借料	1,056	公用車賃借料、複写機使用料、駐車料・高速道路通行料ほか
	報償費	677	自治功労章・自治功労者及び有功者表彰用銀杯	備品購入費	89	庁用備品の購入
	旅費	219	市長・副市長 公務に係る旅費ほか	負担金補助及び交付金	1,591	全国市長会・近畿市長会・京都府市長会分盟会、北京都政経文化懇話会・地方自治研究機構・副市長会親善会
	交際費	1,015	慶弔費、会費等			
	需用費	1,018	消耗品費（全国大会激励品、事務用品ほか）、公用車燃料費、食糧費（来客用茶）ほか			
	役務費	376	電話代、郵送料ほか			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	9,018		9,490		8,539		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		9,018		9,490		8,539		0	
予算財源内訳	① 一般財源	9,018		9,490		8,539		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	9,018		9,490					
	③ 執行額	6,555		6,065					
	④ 執行率	72.7%		63.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 金計年度任用職員)	1.80	/	0.73	1.95	/	0.82	/	/
	② 概算人件費	16,444		17,896					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,999		23,961					
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	
				42					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	20	17	11			
		目標値		10	10	10	10	10	
	表彰した自治功労者・有功者等		達成度	%	200%	170%	110%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1			
	表彰式の実施			1	1	1	1	1	
	当初見込			1	1	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自治功労者・有功者に対して表彰式を行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※ 必要性、効率性、有効性の観点 を基に記述すること ・式典や表彰を行うことで、市民の市政への参画や関心を高めるとともに、被表彰者のより一層の活躍につなげる契機となった。 ・出張時は可能な限り同じ方面で複数の用務をこなせるよう日程調整を行い、時間やコストの削減を図った。 ・適切な時期に被表彰者を表彰できるよう職員への意識づけを行うとともに、今後、被表彰者の対象となり得る人を、推薦を行う担当課においても把握し、引継ぎを適正に行う必要がある。 ・重要度や緊急性を的確に把握するとともに、理事者の政策立案、決定時間を確保する必要がある。 ・市長交際費の適切な支出に引き続き努めるとともに、支出状況に応じて基準の見直しを適宜行う。 ・令和7年度より「まちづくりミーティング事業」を統合								
	引き続き日程調整等により時間とコストの削減をめざす								
現状の課題 に対する 改善策									

(単位：千円)

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	1542	1409	1663			
		目標値		2000	2000	1600	1500	1500	
	福知山市名の新聞掲載件数(両丹除く)		達成度	%	77%	70%	104%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1454	1534	1373			
	広報カード配信件数	当初見込		1500	1500	1300	1200	1200	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	全職員向けの広報研修、事業進捗に係る実態を把握し、計画的な広報を実施する								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ市民への浸透性も高いといった特性がある。報道するかどうかの決定権は常に報道機関側にあるが、市長定例記者会見や記者レクチャーの開催、広報カードの発行により、報道機関を通じた情報発信ができており、適切な情報提供ができていますと評価している。今後においても積極的かつタイミングを意識した広報に努めていく。令和6年度は、広報カードで配信する内容を整理し、配信方法もメールに切り替えた。かつ、庁内の情報共有のため、庁内電子掲示板にて広報カードの掲示を始めた。配信件数に対する掲載件数の割合は上がっている。(約100%→121%) 課題としては、広報の重要性は職員に浸透してきているため、引き続き数でなく、内容、表現を充実させ、報道機関に価値を理解してもらえる広報活動を行うことが必要である。
現状の課題に対する改善策	効果的な情報発信方法であるパブリックリレーションズの考えに基づいた発信が市全体で行えるよう、研修などを通じて職員の意識を高めるなどの取組みを継続していく必要がある。更に記者の目に止まりやすく、記事や番組で取り上げてもらいやすい要点を押さえた資料を作成するなどの工夫を行う。

(単位：千円)

事業名	民間企業交流事業										事業コード	020101810140				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	030400 市長公室職員課							所属長	蘆田 功						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	61		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	—				R7現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()															
関連事業	—															

[illegible]

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	18,000		18,000		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		18,000		18,000		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	18,000		18,000		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	220		142							
	② 配当予算	18,220		18,142							
	③ 執行額	18,220		18,142							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	/			
	② 概算人件費	400		400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,620		18,542							
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	1	1	1			
	派遣者による成果報告会の回数	目標値		1	1	1	-	-	
		達成度	%	100%	100%	100%	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	2	2	2			
	民間企業からの受入者数	当初見込		2	2	2	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	民間企業との協議、調整								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	受入れ職員が配属課において、これまでの各企業での経験を生かし、新たな魅力を発信することができ、成果報告発表会において、多くの職員とその成果を共有することができた。さらに令和5年度については、昨年課題となっていたノウハウを理論的に学ぶことについて、新任主査級職員を対象とした研修の講師を担当し、実践的な学びへとつなげることができた。令和6年度についても、事業立案において中心となり、若手職員にノウハウの継承を積極的に行っていた。民間企業交流事業としては区切りとし、受け入れ社員が創り上げたものを、市職員がどのように継承し、持続可能なものとしていけるかが今後の課題となっている。	
現状の課題 に対する 改善策	派遣職員が行った新規事業について持続可能なものとすることを意識しながら、本市での事業実施についてのノウハウを報告書などに落とし込み、さらに多くの職員に共有できるようにしていく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	債権管理事業								事業コード	030101440115				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	080200 総務部財政課					所属長	伊達 大史						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	105・106	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一			R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	国税徴収法、民法、福知山市債権管理条例、滞納金督促条例 等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福祉保健部等の公私債権の未納金にかかる債権管理を適正に行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 各課の債権管理事務を統括・サポートする役割が求められている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域課題の解決をすすめる行政サービスの財源となる安定的な歳入を確保するため、市で所管する公私債権について、公平・公正な債権整理・債権管理を行うとともに、徴収率・額の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 全体を統括して債権管理のマネジメントを行う組織体制を構築し、全庁的に公平・公正な債権整理・債権管理をすすめる。					
対象者	債権全般に係る滞納者		対象者数	600	単位あたりコスト	21.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,971		4,726		3,539		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,971		4,726		3,539		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,737		4,232		2,705		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	234		494		834		0				
決算情報	① 流充用額	0		472								
	② 配当予算	1,971		5,198								
	③ 執行額	1,591		5,041								
	④ 執行率	80.7%		97.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全庁年度任用職員)	0.44	/	1.50	0.44	/	1.45	/				
	② 概算人件費	7,720		7,580								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,311		12,621								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	くらしの資金償還金		種類	貸付金元利収入		実績金額	181		決算附属資料	41	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	25.8	28.4	28.2			
		目標値		25	25	25	25	25	
	介護保険料収納率		達成度	%	103%	114%	113%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	11	4	13			
	滞納処分の実施件数	当初見込		30	30	30	10	10	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 滞納となった債権について、財産調査や、債権の差押えのほか、資力の状況等により執行停止を行う。							
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること								
	財産調査、債権の差押え、滞納処分の執行停止を実施した。債権管理の手引きの見直しを実施し業務研修を法務監に講師として実施した。そのことによって債権管理の知識を庁内で共有した。 財産調査等を継続して行っているため、新たに調査で滞納処分ができる財産を見つけることが困難になっている。								
現状の課題 に対する 改善策	全庁的にまとめて管理、マネジメントを統括的にを行い、持続可能な行政運営を行うための管理へとシフトする。 継続調査の結果をもとに、滞納処分の見込みを下方修正する。								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	情報公開・個人情報保護事業							事業コード	020112820104			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112		
事業担当	所属	080700 総務部総務課						所属長	塩見 史明			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	92	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—				R7現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	個人情報の保護に関する法律、福知山市情報公開条例、福知山市個人情報保護法施行条例、福知山市情報公開・個人情報保護審査会条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()											
関連事業	—											

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・請求件数は増加傾向にある。 ・制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求が行われるケースも多い。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・開示資料のオープンデータ化等、開示請求によらない代替手段の検討。 ・同一請求人から頻繁に繰り返される開示請求への対応。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市の保有する個人情報適切に保護管理するとともに、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・公文書情報公開の受付、開示 ・個人情報公開の受付、開示 ・パブリックコメントほか情報公開コーナー設置による開示請求によらない市政情報提供 ・審査請求に伴い、情報公開・個人情報保護審査会の実施・運営					
対象者	市民他 情報公開を希望する者	対象者数	1,600	単位あたりコスト	8.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	352	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬			
	旅費	42	情報公開・個人情報保護審査会委員旅費			
	需用費	22	プリンタートナー、用度物品購入費			
	役務費	10	郵送料			
	使用料及び賃借料	479	デジタル複合機使用料			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	926		926		797		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		926		926		797		0						
予算財源内訳	① 一般財源	806		806		677		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	120		120		120		0						
決算情報	① 流充用額	6		2										
	② 配当予算	932		928										
	③ 執行額	774		904										
	④ 執行率	83.0%		97.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.85	/	2.00	0.85	/	2.00			/				
	② 概算人件費	12,400		12,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,174		13,304										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	情報公開コーナーコピー料収入		種類	雑入		実績金額	124		決算附属資料	44		頁
					51									

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	8	6	8					
	情報公開・個人情報保護審査会実施回数	当初見込	8	8	8	5	5			
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	開示請求者からの開示請求に対する開示決定									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度			
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
		※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※ 必要性、効率性、有効性の観点 を基に記述すること 請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくパロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求が行われるケースも多く、開示決定に苦慮している状況である。

現状の課題 に対する 改善策	令和7年度から総合案内窓口運営事業を統合 市情報公開条例及び取扱指針を適切に運用し、権利濫用請求に伴う事務執行の適正化を図る。
----------------------	--

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	社会福祉推進事業										事業コード	030101440101				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課							所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	104・105		頁
計画期間	開始年度	昭和26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	社会福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・福祉行政の円滑な推進のため、各市や各福祉事務所との情報交換や本市の福祉事務所を運用している。 ・地域福祉の推進を担う福知山市社会福祉協議会との連携や支援を行っている。 ・コピー用紙など部内の共有物品等の管理を行っている。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・情報収集や共有のために福祉事務所長会議や他市との連携を密にしていなければならない。 ・社会福祉協議会と連携し、社会情勢に応じた地域福祉の推進を図る必要がある。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・近畿ブロックや京都府内の福祉事務所長会議を通じて、各市との情報交換や情報共有をすることにより福祉行政の推進を図る。 ・管理主管課である社会福祉課が業務に必要な機器等や物品の管理、購入を行うことによって、福祉事務所の業務を効率的かつ円滑に進める。・「社会福祉法人・社会福祉施設の適正な運営の確保」、「不祥事の未然防止」、「福祉サービスの質の向上」等の観点から、機動的・効果的な指導監査を実施する。・地域における生活課題や福祉課題の解決に向けて主体的に取り組む。 ・(福)福知山市社会福祉協議会への活動に対する補助				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会、京都府府下14市福祉事務所長会議への参加 ・社会福祉法人指導監査：福知山市内の法人を対象に法人運営・法人管理等について監査を行う。 ・社会福祉指定寄附金事務 ・(福)福知山市社会福祉協議会への活動に対する補助				
対象者	全市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容			費目	実績(R6)	主な業務内容		
	報酬	703	その他の非常勤特別職、地域福祉計画策定委員			積立金	2,024	地域福祉基金積立金		
	旅費	33	委員等実費弁償、普通旅費、特別旅費							
	需用費	841	消耗品費、印刷製本費、修繕料							
	役務費	76	郵送料、電話料、手数料							
	使用料及び賃借料	1,630	複写機使用料、駐車場・高速道路等通行料							
	負担金補助及び交付金	48,716	研修等参加負担金、社会福祉協議会活動費補助金							

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	54,037		53,127		70,793		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		54,037		53,127		70,793		0						
予算財源内訳	① 一般財源	52,037		52,127		69,733		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	2,000		1,000		1,060		0						
決算情報	① 流充用額	30,070		1,153										
	② 配当予算	84,107		54,280										
	③ 執行額	83,310		54,022										
	④ 執行率	99.1%		99.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全年度任用職員)	1.51	/	0.98	1.68	/	1.00	/						
	② 概算人件費	14,824		16,240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		98,134		70,262										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	社会福祉指定寄付金			種類	民生費指定寄付金		2,023		実績金額	決算附属資料	34		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	団体	23518	23996	26876			
			目標値		20000	23000	24000	25000	30000	
	ふれあいいきいきサロンの参加者数		達成度		%	118%	104%	112%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	回(人)	20	20	19			
	地区福祉推進協議会の数		当初見込		21	21	21	21	21	
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	福知山市社会福祉協議会へ補助金を交付。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	人						
			目標値							
			達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	回						
			当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	・福祉事務所の円滑な運営を進めるとともに、福祉事務所長会議では有益な情報交換・情報共有を図ることができた。 ・福知山市社会福祉法人指導監査実施方針及び実施計画に基づき、社会福祉法人の適正な運営を確保することを主眼として指導監査を実施した。 ・福祉向上のためにいただいた寄附金を地域福祉基金へ積み立てた。 ・地域福祉の要である公益事業を行う社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域福祉の推進(地区福祉推進協議会活動やふれあいいきいきサロン活動の推進、ふれあい福祉相談、広報紙の発行等)を図ることができた。 ・第4次福知山市地域福祉計画の進捗を図り今後の本市の地域福祉を推進させるために令和6年度地域福祉推進委員会を開催した。	
現状の課題 に対する 改善策		
	・今後においても適切かつ効率的な事務執行に努め、経費節減を図る。 ・社会福祉協議会は、地区福祉推進協議会、福祉教育の推進など地域福祉にかかる細やかな取組を展開している。これらの取組からは収益が見込めないことから、安定して継続実施するには補助の精査と充実が必要である。 ・第4次地域福祉計画の進捗については、各課からの情報を定期的に集め、地域福祉推進委員会の中で包括的に進行管理を行っていく。また、第5次の策定に向けて本市の福祉の状況を図るアンケートについても議論を行う。 ・令和7年度より「福祉バス運営事業」及び「社会福祉大会開催事業」と統合。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	総合福祉会館等施設管理事業										事業コード	030101440204				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	107		頁
計画期間	開始年度	昭和51年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市総合福祉会館条例、福知山市総合福祉会館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市総合福祉会館は、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉の目的のために利用していただいている貸し部屋施設である。 現在指定管理者制度を利用して、民間のノウハウも加味した施設運用に努めている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の積極的な使用の推進									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・総合福祉会館を活用し、市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図る。・福祉活動をとoshi、市民・団体同士の横の繋がりを強化し、地域コミュニティを発展させる。 ・福祉の推進のための重要拠点である総合福祉会館について指定管理者である福知山市社会福祉協議会と連携し、誰もが安全かつ快適に継続した施設利用がで									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 指定管理者協定書が6年度までのため7年度からの指名選定の応募を行い、福知山市社会福祉協議会が応募。指定管理者選定委員会にて7年度以降の管理の方針等を確認し、7年度からの指定管理として選定した。									
対象者	全市民				対象者数	75,141		単位あたりコスト	0.3	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	17,600		17,654		17,703		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		17,600		17,654		17,703		0						
予算財源内訳	① 一般財源	16,113		16,147		16,196		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,487		1,507		1,507		0						
決算情報	① 流充用額	611		0										
	② 配当予算	18,211		17,654										
	③ 執行額	18,211		17,381										
	④ 執行率	100.0%		98.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.14	/	0.00	0.42	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,120		3,360										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,331		20,741										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	電柱等占用料(総合福祉会館)		種類	民生使用料		実績金額	85		決算附属資料	8		頁
			土地建物貸付収入(社会福祉課)			財産貸付収入			719			30		
			自動販売機設置貸付収入(総合福祉会館)			財産貸付収入			28			32		
			施設等光熱水費(総合福祉会館)			雑入			1,152			43		
			自動販売機等電気代等(総合福祉会館)			雑入			70			44		
			私有地使用費用負担金			雑入			1			48		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	61.6	60.6	60.3			
		目標値		80	80	60	60	60	
	総合福祉会館の福祉利用率	達成度	%	77%	76%	101%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	21320	26788	26357			
	総合福祉会館利用者数	当初見込		20000	25000	25000	25000	25000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市社会福祉協議会との指定管理。利用状況の確認や利用促進に向けた協議など。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・指定管理者と連携し、施設運営を円滑に行うとともに、市民サービスの向上を図ることができた。 ・コロナ禍が明けたことで、利用者は回復してきている。今後も利用者増加に努めていく。 ・天災や建物の老朽化により、予定外の修繕工事が発生する。								
現状の課題 に対する 改善策	・利用率の増加のために予約方法や広報の方法について、福知山市社会福祉協議会と協議を重ね改良する。 ・防火点検などで修繕が必要な報告を受けた場合は計画的に予算計上する。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	監査委員及び事務局一般事業						事業コード	020601820153						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112							
事業担当	所属	660100 監査委員監査委員事務局				所属長	高橋 千寿子							
会計情報	款	02 総務費		項	06 監査委員費		目	01 監査委員費		会計	01 一般会計	決算附属資料	102	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R7現在の状況	継続中				
根拠法令等	地方自治法、公営企業法 等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☒ その他 (地方自治法その他法令に基づく監査等)													
関連事業	－													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地方自治法により監査基準を定め、監査基準に基づいた監査・審査・検査を実施している。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 監査結果等から本市のリスク傾向を掴み、次年度の監査計画の重点項目をより明確にし、さらに効率的で効果的な監査業務に取り組んでいく必要がある。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 監査基準に基づく監査・審査・検査を実施し、市の事務の管理、執行等について、適法性、効率性及び有効性を確保し、市民との情報共有を図り、市の政策、施策の推進に資することを目的とする。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・地方自治法及び監査基準等に基づく財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、その他随時監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月出納検査等を実施する。 ・監査結果については、市のホームページ等で市民に広く公表する。 ・情報交換の機会を確保するとともに監査能力の向上を図るため、都市監査委員会等への加盟及び専門的研修会へ参加する。							
対象者	－		対象者数	－	単位あたりコスト	#VALUE!		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()							
委託先・実施主体等	(公社)大阪技術振興協会							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容		費目	実績(R6)	主な業務内容	
	報酬	1,932	識見監査委員、議選監査委員の報酬		備品購入費	326	プリンター、監査委員用ノートパソコン	
	旅費	270	監査委員費用弁償、研修会出張費		負担金補助及び交付金	212	加盟団体年会費、研修会参加負担金	
	需用費	694	加除式図書追録代、事務消耗品購入費					
	役務費	93	電話・インターネット通信料					
	委託料	49	工事技術調査業務委託					
	使用料及び賃借料	52	コピー機使用料					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	3,875		3,937		3,723		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
	小計(①～③)	3,875		3,937		3,723		0	
予算 財源 内訳	① 一般財源	3,875		3,937		3,723		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	3,875		3,937					
	③ 執行額	3,249		3,627					
	④ 執行率	83.8%		92.1%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	3.00	/	0.00	3.00	/	0.00	/	/
	② 概算人件費	24,000		24,000					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,249		27,627					
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
		目標値		100	100	100	100	100	
	定期監査結果の指摘事項に対する改善措置報告の提出率		達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
		当初見込		100	100	100	100	100	
	全課(かい)に対する定期監査の実施率								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	全課(かい)を対象に定期監査を実施する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	全課(かい)に対する定期監査の実施率								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	・地方自治法により定められた監査基準に基づいて監査・審査・検査等を実施している。 ・指標等の達成状況については、本事業の中で計画していた監査等は全て計画どおりに実施し、全課を対象とした定期監査の実施率は100%となっている。 ・監査結果については、議会、市長等に報告書を提出するとともに市ホームページ等に掲載し、市民との情報共有に努めている。 ・監査結果の指摘事項に関しては、各部署から全ての事項で改善措置の報告を受け、翌年度において改善状況の確認を行っている。 ・今後も監査結果等からリスク傾向を分析し、監査計画の重点項目を明確化するなど、さらに効率的で効果的な監査業務に取り組む必要がある。	
現状の課題に対する改善策	地方自治法及び監査基準等に基づいて監査・審査・検査等を実施し、監査結果等から本市のリスク傾向を分析し、監査計画の重点項目を明確化する。また、他市の事例等の把握に努め、さらに効率的で効果的な監査業務に取り組んでいく。	